

## CC1: 自己資本の構成に関する開示 (三菱UFJ信託銀行・連結)

(単位: 百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	2019年9月末	2019年6月末	別紙様式 第十四号(CC2) の参照項目
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	1,661,013	1,650,694	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	805,904	805,904	
2	うち、利益剰余金の額	1,174,728	1,146,494	
1c	うち、自己株式の額(△)	299,999	299,999	
26	うち、社外流出予定額(△)	19,618	1,704	
	うち、上記以外に該当するものの額	-	-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	-	-	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	541,773	495,059	(a)
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	1,746	1,653	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	2,204,533	2,147,408	
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	357,635	113,286	
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	276,964	33,315	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	80,671	79,970	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	10	-	
11	繰延ヘッジ損益の額	1,436	155	
12	適格引当金不足額	5,433	4,720	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	
15	退職給付に係る資産の額	232,797	229,538	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	-	-	
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	-	-	
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	
27	その他Tier1 資本不足額	-	-	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	597,313	347,701	
普通株式等Tier1 資本				
29	普通株式等Tier1 資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	1,607,220	1,799,706	

## CC1: 自己資本の構成に関する開示 (三菱UFJ信託銀行・連結)

(単位: 百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	2019年9月末	2019年6月末	別紙様式 第十四号(CC2) の参照項目
その他Tier1 資本に係る基礎項目				
30	31a	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額	-	-
	31b	その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-
	32	その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	153,000	153,000
		特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	-	-
34-35	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	381	359	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	56	56	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	-	-	
35	うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	56	56	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額(ニ)	153,438	153,416	
その他Tier1 資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	-	-	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	-	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	-	
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	-	
42	Tier2 資本不足額	-	-	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額(ホ)	-	-	
その他Tier1 資本				
44	その他Tier1 資本の額((ニ) - (ホ)) (ヘ)	153,438	153,416	
Tier1 資本				
45	Tier1 資本の額((ハ) + (ヘ)) (ト)	1,760,659	1,953,123	
Tier2 資本に係る基礎項目				
46		Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	-	-
		Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-
		Tier2 資本調達手段に係る負債の額	184,000	165,000
		特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	-	-
48-49	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	500	473	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	106,918	117,497	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	106,918	117,497	
49	うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	-	-	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	55	24	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	55	24	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	-	-	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額(チ)	291,475	282,995	
Tier2 資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	0	-	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	2,056	1,900	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額(リ)	2,056	1,900	
Tier2 資本				
58	Tier2 資本の額((チ) - (リ)) (ヌ)	289,418	281,094	
総自己資本				
59	総自己資本の額((ト) + (ヌ)) (ル)	2,050,078	2,234,218	

## CC1:自己資本の構成に関する開示 (三菱UFJ信託銀行・連結)

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	2019年9月末	2019年6月末	別紙様式 第十四号(CC2) の参照項目
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	8,416,297	8,542,057	
連結自己資本比率				
61	連結普通株式等Tier1 比率((ハ)/(ヲ))	19.09%	21.06%	
62	連結Tier1 比率((ト)/(ヲ))	20.91%	22.86%	
63	連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))	24.35%	26.15%	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目 不算入額	70,533	77,547	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式 に係る調整項目不算入額	62,570	61,694	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに 限る。)に係る調整項目不算入額	-	-	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目 不算入額	6,729	113	
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	55	24	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	5,425	3,652	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業 法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポー ジャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下 回る場合にあっては、零とする。)	-	-	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	36,802	38,617	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項				
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	30,057	30,057	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手 段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合 にあっては、零とする。)	-	-	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	120,346	120,346	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手 段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合 にあっては、零とする。)	-	-	